款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
1	1	1	議会費	214,619 千円	209,535 千円	94～99

【議会事務局】

○政務活動費　　3,154 千円

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援しました。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、使途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めました。

○本会議、委員会等の開催状況（令和 6 年 1 月～令和 6 年 12 月）

	区分	会期	本会議日数
本会議	３月定例会	２３日	６日
	６月定例会	２０日	６日
	９月定例会	２２日	６日
	１２月定例会	３３日	６日
	※臨時会なし	－	－
委員会等	区分	名称	開催回数
	常任委員会	総務委員会	４回
		産業建設委員会	４回
		教育厚生委員会	４回
	議会運営委員会		１５回
	全員協議会		１２回
	特別委員会	予算審査特別委員会	８回
		決算審査特別委員会	３回

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	1,472,584 千円	1,421,395 千円	98～115

【秘書人事課】

○職員研修　　1,872 千円

職員の資質と能力向上のため各種研修をしました。

・自治大学校‥‥‥1 人、520 千円
・市町村アカデミー‥‥6 人、422 千円
・長崎県市町職員研修センター等主催研修‥‥‥157 人、312 千円
　階層別研修、専門研修等
・独自研修‥‥‥576 人、467 千円
　新任職員研修、人事評価研修、
　災害対応研修、安全運転講習、
　民間企業派遣研修 等
・その他研修‥‥‥279 人、151 千円

○労働安全衛生　　4,349 千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施しました。

・安全衛生委員会　計 2 回実施（8 月、2 月）
・職員健診　定期健診（11 月 25 日、26 日、29 日）398 人
　腹部超音波（11 月 25 日、26 日、29 日）47 人
　大腸がん検診（11 月 25 日、26 日、29 日）71 人
　婦人検診（子宮がん・乳がん）（9 月 10 日～9 月 18 日）47 人・66 人
　胃がん検診（11 月 25 日、26 日、29 日）35 人
　ＶＤＴ検診（眼科・筋骨格）（2 月 14 日～3 月 14 日）50 人・50 人
　ストレスチェック（1 月 15 日～1 月 27 日）507 人

○島原市表彰式　　712 千円

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なものを表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として市表彰式を実施しました。

実施日　令和6年4月1日
会　場　島原文化会館中ホール
受賞者　16人、3団体

【表　彰】

徳行功労	4人、1団体
地方自治功労	3人
社会福祉功労	3人
教育文化功労	2人
消防功労	4人
特別表彰	2団体

○島原市金婚祝賀式　　228 千円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施しました。

実施日　令和6年11月22日
会　場　島原文化会館中ホール
対象者　25 組

○豊後高田市との友好親善交流事業　　1,094 千円

大分県豊後高田市と昭和44年4月25日に兄弟都市の盟約を締結し、令和6年度で提携から55周年を迎えることを記念し、両市の更なる友好関係の促進を図るため豊後高田市からの友好親善訪問の受入れを実施しました。

訪問時期　令和6年10月20日～21日
訪問人数　103人（佐々木豊後高田市長をはじめ、豊後高田市民）
訪問概要　10月20日
①豊後高田市発
②本諫早駅～島原駅（カフェトレイン利用）
③ブルーインパルス展示飛行観覧（島原城西の櫓前）
④島原城築城400年記念事業「島原藩ゆかりの地サミット」観覧
⑤島原城築城400年記念事業「島原城歴代藩主歴史ゆかりの地物産展・島原城マルシェ」
⑥雲仙岳災害記念館視察
⑦友好親善交流会
10月21日
①雲仙普賢岳噴火災害追悼之碑献花
②鯉の泳ぐまち周辺視察

【市民協働課】

○市民相談業務経費　　11,008 千円

（１）市民相談業務　（10,436 千円）

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談や消費生活相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行いました。

（単位：件）

相談種別	内　　容	R4	R5	R6
一般相談	市民相談員による日常生活の困りごと等の相談	192	210	235
消費生活相談	消費生活相談員による消費者トラブル等に係る相談	169	133	171
弁護士法律相談	弁護士による法律相談	51	52	48
その他の相談	・交通事故巡回相談　・公証人相談 ・不動産に関する相談　・行政相談	27	40	31
合　　計		439	435	485

多様化する消費者問題にきめ細かに対応するため、国民生活センター等が主催する相談員等研修に参加し、相談員のスキルアップを図りました。また、長崎県消費生活センターと連携し、消費者トラブルの解決の助言やあっせんをすることにより、12 件、約 3,049 千円の救済ができました。

その他、高齢者をはじめとした消費者被害の未然防止のため、出前講座や中学校での授業支援に取り組むとともに、ラジオや情報誌配布等による啓発を行いました。

【市民相談】

【出前講座】

（２）消費者被害未然防止事業　（572 千円）

高齢者のニセ電話詐欺被害が増加していることを受け、ニセ電話詐欺や悪質商法等からの被害防止に向けた取組として、市内の高齢者や高齢者世帯等に対し、自動通話録音装置を貸与し、ニセ電話詐欺等からの被害の防止を図りました。

ニセ電話詐欺被害額　　（単位：件／円）

区分		R4	R5	R6
県　　内	被害件数	113	144	182
	被害金額	201,612,692	377,413,434	308,948,000
うち市内	被害件数	2	3	10
	被害金額	812,000	4,199,600	8,107,158

◆自動通話録音装置【設置台数　：　36 台】
【総設置台数：296 台】※R7.3.31 現在

○防犯灯設置経費　　2,922 千円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行いました。

◆防犯灯　【新設：28 灯　取替：84 灯　撤去：4 灯　移設：1 灯】
【総設置台数：3,537 基】　※R7.3.31 現在

○町内会・自治会運営費等補助金　　21,453 千円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付しました。

【町内会・自治会運営費補助金：20,425 千円】
・交付団体　　223 団体（181 町内会、42 自治会）
・均 等 割　 25,000 円
・世 帯 割　　1,200 円
【町内会・自治会連合会補助金：650 千円】
【町内会・自治会連絡協議会補助金：378 千円】
交付団体 7 団体（各地区の町内会・自治会連絡協議会）

〇町内会・自治会活動傷害保険加入費補助金　　874 千円

町内会・自治会活動中の円滑な運営を促進するため、傷害保険加入に要する経費に対し、補助金を交付しました。

補助金　874 千円（(1,708,638 円＋38,821 円）×1/2）

・保険契約金額　　1,708,638 円（12,118 世帯×141 円）

・事務費　　38,821 円

〇自治公民館建設事業補助金　　520 千円

町内会・自治会が地域活動や住民交流の場として活用している自治公民館の改修等について、補助金を交付しました。

＜新湊二丁目町内会＞

補助金　520 千円（1,040,600 円×1/2）

・事業総額　1,040,600 円

・事業内容　トイレの水洗化・洋式化、玄関の段差解消・手すり設置

〇犯罪被害者等支援事業経費　　284 千円

近年、複雑多様化する社会情勢の中で、何の落ち度もない善良な市民が犯罪の被害に遭うケースが後を絶ちません。各種イベント時にチラシの配布を実施し、犯罪被害者等支援相談窓口の啓発に努めました。

・犯罪被害者等見舞金　200 千円（100 千円×2 件）

【犯罪被害者等支援相談窓口チラシ】

〇地域コミュニティ推進事業　　8,641 千円

令和 6 年度も、町内会長・自治会長を対象として講演会や安中まちづくり協議会の設立の経緯や現在の取り組みについて研修しました。また、市民を対象とした「市民が主役。地域未来づくりプロジェクト！」を 7 地区全てにおいて実施しました。なお、安中地区に引き続き、新たに三会地区にも集落支援員を配置し、女性を中心とした団体の設立や、世代間交流を目的として「みえキラキラ冬まつり」を開催するなど、地域の活性化を図るとともに、先進地への視察研修も実施できました。

【町内会長・自治会長 研修会（有明総合文化会館）】参加者 117 人

【先進地視察研修】

・大分県宇佐市　 2 人（宇佐市役所）

・鹿児島県鹿屋市 2 人（やねだん）

・福岡県うきは市 22 人（道の駅うきは）

【市民が主役。地域未来づくりプロジェクト！（7 地区の各公民館）】参加者 171 人

【町内会長・自治会長研修会】

【視察研修（道の駅うきは）】

【視察研修（やねだん）】

【市民が主役。地域未来づくりプロジェクト！】

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	31,595 千円	30,510 千円	114～117

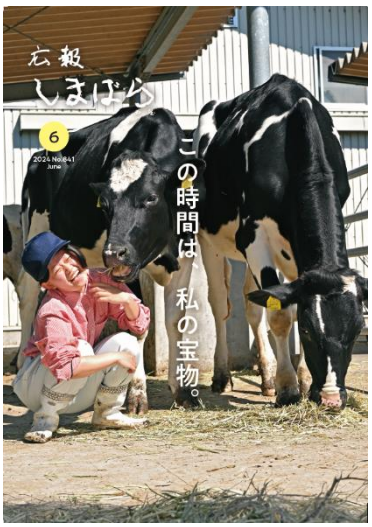
【シティプロモーション課】

〇広報しまばら発行　　10,367 千円

市が行う施策や各種情報などを広く市民に周知し、市民の理解と協力のもと市政の円滑な運営を図るため、広報紙を毎月発行しました。

令和 6 年度は、若い世代にも親しみやすいよう、写真を多用した特集ページの掲載やページレイアウト、キャッチコピーなども工夫し、併せて理解しやすい文章表現を心掛けるなど、「分かりやすく、楽しい広報紙」の制作に努めました。

・令和 6 年度発行部数　16,600 部×12 月＝199,200 部



〇行政情報・周知（新聞掲載）　　2,101 千円

市政やイベント情報などを島原新聞に掲載し、市民への周知を図りました。

・島原新聞市役所欄　121 件（随時掲載）

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	4	会計管理費	11,251 千円	9,462 千円	116～117

【会計課】

○金融機関事務手数料　　4,250 千円

指定金融機関に対し、協議により決定した単価を基に算出した各種手数料を支出しました。

①派出手数料：1,650 千円　　※令和 4 年 4 月から開始

・会計課に設置の派出行員の人件費相当分を支出

1 人×@1,500,000 円×1.1＝1,650,000 円

年度	派出人員	手数料（人件費相当分）	
令和3年度まで	2人	無料	0円
令和4年度	2人	2人×@1,500,000円×1.1＝	3,300,000円
令和5年度～	1人	1人×@1,500,000円×1.1＝	1,650,000円

※指定金融機関からの申入により、令和 5 年 7 月から人員減（2 人⇒1 人）

②窓口収納手数料：825 千円　　※令和 5 年 4 月から開始

・各金融機関の窓口で税等の公金を収納する際の公金取扱事務手数料

納付書 1 件当たり　@33 円×1.1

金融機関からの請求分〔地方税共同機構（QR コード対応納付書分）からの請求分を除く〕

会計区分	対象納付書	窓口収納件数（件）			手数料（円）
		4月～9月	10月～3月	年間合計	(@33円/1件)×消費税
一般会計	税(QRコード対応納付書分)を除く全ての納付書	12,044	10,673	22,717	**824,624**

※端数処理の都合上、収納件数×単価とは若干異なります。

③公金振込手数料：1,775 千円　　※令和 6 年 10 月から開始

・公金の振込に内国為替制度運営費が適用されたことにより、市から振込で支出する件数に対してかかる手数料

（単位：件、円）

振込方法	振込先	金額区分	単価	件数	金額
データ伝送サービスによる振込	十八親和銀行島原支店	－	0	6,268	0
	FFG内※（十八親和銀行島原支店以外）	－	50	15,830	791,500
	他行	－	112	7,059	790,608
帳票窓口扱いによる振込	FFG内※	3万円未満	300	33	9,900
		3万円以上	500	7	3,500
	他行	3万円未満	550	10	5,500
		3万円以上	700	18	12,600
※FFG内：十八親和銀行、福岡銀行、熊本銀行 福岡中央銀行、みんなの銀行			小計	29,225	1,613,608
			消費税		161,360
			他課との端数調整		3
			総計		**1,774,971**

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	17,390 千円	15,310 千円	118～121

【契約管財課】

○財産管理経費　　10,223 千円

市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金を交付し、仁田住宅団地及び安中地区分譲地の売却促進・定住促進を図るとともに、未利用財産（土地）の売却及び除草等の適正管理を行いました。

《奨励金交付実績》

①売却促進事業奨励金　2 件　669,000 円

②定住促進事業奨励金(新築奨励金) 1 件　500,000 円　　①＋②合計 1,169,000 円

仁田住宅団地分譲地

《市有財産売却実績》

No.	区分	地目	所在地番	面積(㎡)	売買代金(円)
1	土地	宅地	仁田町乙 1845 番 9	439.48	3,819,960
2	土地	雑種地	湖南町 6967 番 1	397	10,141,095
3	土地	雑種地	城西中の丁 2030 番	459	8,520,000
4	土地	宅地	仁田町乙 1845 番 11	400.99	2,880,311
合計				1,696.47	25,361,366

○契約関係経費　　1,726 千円

入札参加資格登録業者名簿を整備し、入札等、契約事務を適正に行いました。

入札参加資格登録業者数

区　　分	登録業者数
工　　事	596
コンサル	316
物品購入	479
業務委託	553
合　　計	1,944

令和 6 年度入札執行状況（契約管財課執行分）

区　　分	一般競争	指名競争	随意契約	合 計
工　　事	16	56	－	72
コンサル	1	38	3	42
物品購入	1	47	－	48
業務委託	－	97	1	98
合　　計	18	238	4	260

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	62,360 千円	58,678 千円	120～123

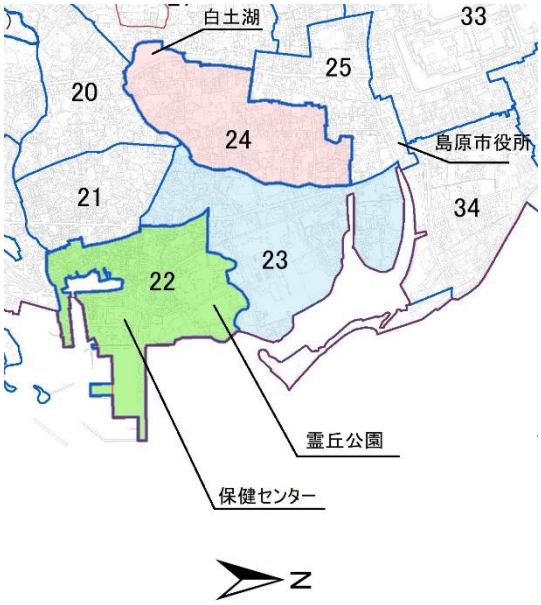
【契約管財課】

○地籍調査事業　　58,678 千円

地籍図及び地籍簿を整備することによる、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果を得るため、白山地区の一部及び霊丘地区の一部について地籍調査事業を実施しました。

・地籍調査実施状況

《令和 6 年度実施区域図》



《令和 6 年度実施状況》

計画区コード	計画区名	計画面積（K ㎡）	実施面積（K ㎡）	主要実施工程	凡　例
22	白山第 9・霊丘第 3	0.27	0.26	地籍図・地籍簿作成	
23	白山第 10・霊丘第 4・森岳第 1（一部）	0.32	0.32	一筆地調査、地籍細部測量	
24	霊丘第 5	0.24	0.24	土地所有者調査	
	合　　計	0.83	0.82		

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	7	企画費	1,421,544 千円	1,335,483 千円	122～137

【政策企画課】

○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金　　34,294 千円

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備（踏切警報機やレールの更新等）に係る事業費に対して補助を行いました。

総事業費 351,553 千円に対する負担額は、国 112,420 千円、県 119,567 千円、沿線 3 市（島原市・諫早市・雲仙市）119,567 千円です。

事業の成果として、安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図りました。

森山駅～釜ノ鼻駅（レール交換・マクラギ交換）

松尾駅～三会駅（踏切警報機整備）

○島原市地方バス路線維持費補助金　　14,864 千円

バス路線の維持が困難となっている生活バス路線を対象とし、路線維持費について国及び県と補助を行いました。

事業の成果としては、島原鉄道が運行する 15 系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図りました。

○島原鉄道運営維持費補助金　　10,000 千円

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に沿線 3 市（諫早市、雲仙市、島原市）で協調補助を行いました。

事業の成果として、鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の交通弱者の足の確保を図りました。

■輸送実績　　（単位：人）

	定　期	定期外	合　計
令和 6 年度	628,620	519,833	1,148,453
令和 5 年度	614,880	514,560	1,129,440
増　減	13,740	5,273	19,013

〇コミュニティバス運行事業　　61,198 千円

路線バス等の廃止や減便により、「たしろ号」に求められる地域公共交通としての役割は益々大きなものとなっています。令和 6 年度の利用者は 57,444 人で、月平均 4,800 人が利用されており、今や市民の足として欠かせない移動手段となっています。

経費の区分	金額(円)	経費の区分	金額(円)
運行事業費補助金	45,578,527	予約システム保守委託料	3,326,400
予約受付業務委託料	11,636,064	通信運搬費など（その他経費）	657,031
経費の合計			61,198,022

利用実績

令和 4 年度 45,139 人　令和 5 年度 52,379 人　令和 6 年度 57,444 人

〇たしろ号 EV 化実証実験事業　　19,263 千円

持続可能な運行を目的に、燃料費のコストや二酸化炭素排出量の削減を図るため、国土交通省のモデル事業を活用し、新たに 10 人乗りのコンバート EV 車 1 台を日本で初めて導入しました。

また、福岡工業大学と連携し、収集したデータをもとにガソリン車との燃費の比較や脱炭素を見据えた排出ガス削減効果などの分析を行い、適正な運行形態を検証する実証実験を実施しました。

経費の区分	金額(円)	経費の区分	金額(円)
調査・分析業務委託料	2,504,650	実証運行業務委託料	1,550,180
タブレット等購入費	106,414	EV 車両購入費	14,585,020
光熱水費	96,818	消耗品など（その他経費）	420,079
経費の合計			19,263,161

〇実証運行期間

令和 6 年 11 月 1 日～令和 7 年 1 月 31 日

〇削減実績

燃料費：半分以下に削減　4.9 万円/月 ⇒ 2.3 万円/月

CO2 排出量：約 6 割削減　0.76 トン/月 ⇒ 0.31 トン/月

【シティプロモーション課】

〇しまばら結婚サポート事業　　5,514 千円

結婚を望む方に総合的な支援を行うため、相談窓口「ハッピーカフェ」に「しまばら婚活コンシェルジュ」を 1 人配置し、きめ細かな相談対応を行いました。

また、長崎県婚活サポートセンター窓口も併設しており、県と連携しお見合いシステムの周知広報と登録受付を行うことで、会員をはじめ独身者の出会いの機会を広げました。

さらに、セミナーのような結婚に対する機運醸成につながる学びの部分を取り入れた、男女間のマッチングをしない交流会を開催するとともに、イベント参加者へ継続的に連絡をとりフォローを行いました。

相談件数	226 件
県お見合いシステム登録者数 （令和 6 年度末日時点）	島原市民　48 人（男 35 人、女 13 人） 県全体　1,514 人（男 850 人、女 664 人）
市主催イベント（交流会）	3 回開催 男性参加者延べ 26 人、女性参加者延べ 24 人
半島三市合同イベント	１回開催、マッチング 3 組 男性参加者 10 人、女性参加者 9 人
成婚数	4 組

○島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト　　2,265 千円

島原市の公式キャラクターとして、市内外のイベント等でしまばらんを活用することでＰＲを行うとともに、イラスト等の使用について市民をはじめ民間企業等において、グッズやチラシ・広告物の制作、ウェブサイトへの掲載等幅広く活用いただき、また、市内小学生を対象とした４コマ漫画コンテストを実施することで地域の活性化を図りました。

・広報しまばらにしまばらん 4 コマ漫画を掲載（計 11 回）
・しまばらんの新イラストを 7 種類作成
・キャラクター・ロゴマーク使用件数　31 件
・着ぐるみ使用件数　44 件

○移住・定住促進事業　　9,093 千円

＜移住相談・サポート体制の強化＞

島原市への移住促進を図るため、ながさき移住サポートセンターが主催する移住相談会への参加や、個別相談などを行い、移住 PR を行うとともに移住を検討、希望している方に対し必要な情報提供、各種相談に応じ、移住から定住まで総合的なサポートを行いました。

＜情報発信＞

島原市定住・移住サイト「島原暮らし」での移住施策等の情報発信や移住促進のためのコンテンツを制作し、市 SNS（Instagram：しまばら暮らし）への掲載により情報発信しました。

・市 SNS（Instagram）掲載記事の投稿数：79 件

＜お試し住宅＞

島原市お試し住宅事業として、移住を検討している方に対し、一時的に居住する住宅を提供し、市の風土及び市内での日常生活を体験してもらうことで、移住促進を図りました。

＜人口減少対策補助金＞

（１）定住促進通勤支援補助金

本市に居住し、島原半島外の事業所に通勤する 39 歳以下の者に対し支援を行うことにより、通勤に係る費用面での負担軽減を図り、人口流出の抑制につなげるため通勤費相当分の一部補助を行いました。

（２）地方創生移住支援事業補助金

人口減少対策及び市内法人等の人手不足の解消に向け、県が実施する地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費補助金を活用し、東京圏から本市に移住し、移住支援金の対象法人に就職した者やテレワークを行った者に対し支援を行いました。

＜実　績＞

移住者数	55 世帯 80 人
移住相談件数	101 件
お試し住宅利用実績	17 組 40 人
補助金支給人数　定住促進通勤支援補助金	2 人
地方創生移住支援事業補助金	2 世帯（単身）

〇子育て政策事業　　1,284 千円

3 世代ファミリー応援補助金

住宅の新増改築を行い新たに 3 世代家族となる世帯に対し、その新増改築費用や固定資産税を支援することにより、家族の絆の醸成と子育て支援を促し、出生数の増加及び定住促進につなげました。

（事業の成果）（新規・継続）計 10 件

新規：（新築）1 件／（改修）1 件　　継続：8 件

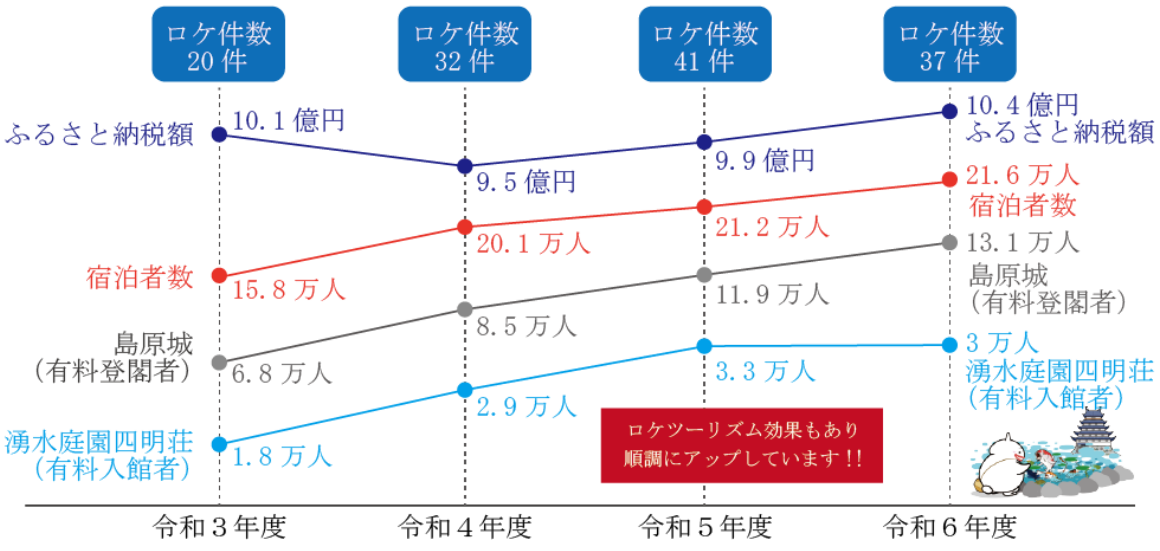
（事業の効果）新たに 3 世代家族となった子育て世帯の子育て環境の充実及び定住促進

〇ロケツーリズム推進事業　7,193 千円

本市にある地域資源を活用し、映画やテレビ番組などの撮影誘致・支援を行うことで、作品を通した情報発信により本市の魅力や認知度の向上、市民の地域に対する愛着の高まりを目指しました。

項　目	実　績	備考
ロケ受入数	37 件	全国放送 8 件、BS2 件、CM1 件、 地方局 20 件、SNS4 件、雑誌 2 件
直接経済効果	約 376 万円	島原で消費した撮影隊の宿泊費や 食事代など
広告換算	約 17 億 9379 万円	テレビ番組などでの露出を広告料に 換算した参考値

＜ロケツーリズムがもたらす地域への効果＞



＜ロケ誘致＞

■ロケツーリズム協議会　映像制作者への市長トップセールス

東京都内で開催されるロケツーリズム協議会の製作者マッチング会にて市長によるトップセールスを実施しました。年間５回開催される本協議会に参加し、延べ 141 人の映像製作者が参加しており、ロケ地を探している製作者に対し効果的なロケ誘致を行うことができました。

■映像製作者を招聘したロケハンツアー　実施日：令和６年 11 月 21 日～22 日

ミュージックビデオの制作者２人を招聘し、島原のロケーションを PR しました。

＜郷土愛の醸成＞

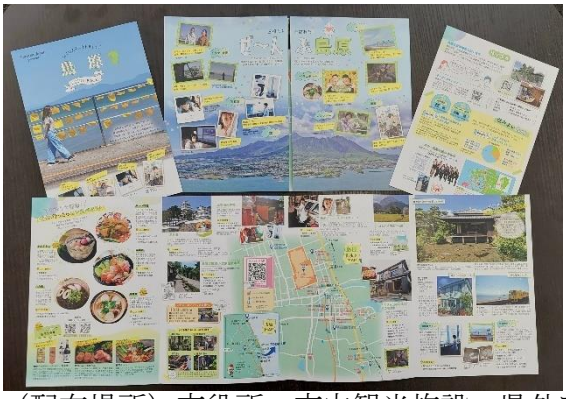
■しまばらロケ展　令和７年２月 12 日～2 月 26 日

市民の皆さんに対し、ロケツーリズムの実績と成果を展示し、本市で撮影された映像作品を契機に島原の良さを再認識してもらえるよう展示を行いました。（来場者　約 530 人）

＜ロケ実績の活用＞

■シティプロモーションパンフレット発行（30,000 部）

本市でのロケ実績を活用し、観光客誘致だけではなく、移住定住やふるさと納税のきっかけづくりを目的とした発地型パンフレットを発行しました。



パンフレットのポイント

・持ち運びしやすい A5 サイズ
・Google マップとも関連付け周遊促進
・パンフレットを手に取ってもらえるよう知名度がある大三東駅を表紙に採用
・俳優らの写真をふんだんに掲載
・観光情報だけではなく、移住者向け情報、ふるさと納税情報も掲載

（配布場所）市役所、市内観光施設、県外アンテナショップ、移住相談窓口等で配布

【商工振興課】

○ふるさとしまばら寄附金事業　　511,836 千円

「個人版ふるさと納税」

ふるさと納税を推進するため、「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」、「ふるなび」、「さとふる」、「ふるさとプレミアム」、「ａｕＰＡＹふるさと納税」、「三越伊勢丹ふるさと納税」、「ふるさと本舗」、「ＡＮＡふるさと納税」、「ＪＡＬふるさと納税」、「ＪＲＥＭＡＬＬふるさと納税」、「セゾンふるさと納税」「まん福」、「ふるさと百選」「マイナビふるさと納税」に加え「ａｍａｚｏｎふるさと納税」を追加して寄附の窓口を拡大し、寄附者への返礼品として地元特産品等を送ることにより、市内産業の活性化に寄与しました。

また、市内で利用できる「現地決済型ふるさと応援納税」を導入し、寄附者の更なる利便性を図りました。

◇寄附金額　　1,043,722 千円（59,721 件）　…①

◇基金利子等　　11,943 千円　……②

◇ふるさとしまばら寄附金事業

・ふるさと納税お礼の品代	243,265 千円
・ふるさと納税お礼の品送料	84,438 千円
・ふるさと納税ポータルサイト掲載料	105,149 千円
・ふるさと納税一部事務委託料（ワンストップ特例申請等除く）	48,858 千円
・寄附金受領証明・ワンストップ特例申請	14,747 千円
・代理納付システム利用料	15,231 千円
・その他（事務用消耗品、通信運搬費等）	148 千円
合計　511,836 千円…③	
①＋②－③＝ふるさとしまばら応援基金積立金	543,829 千円

参考：「企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）」

島原市まち・ひと・しごと創生推進事業に対する寄附

［現金寄附］　3,400 千円

・タレントスクエア　株式会社

・株式会社　ひまわりてれび

・大和コンサル　株式会社

・株式会社　サウスエージェンシー

・ジスコホテル株式会社

・日本生命保険　相互会社

・非公表 3 社

［物納寄附］

・非公表 1 社

【物納寄附】

島原城築城 400 年記念事業の応援として
電動アシスト付自転車 10 台をご寄附いただきました。

【政策企画課】

○庁内メールサーバ更新業務委託料　　9,944 千円

庁内メールサーバとは LGWAN／インターネット側に 1 台ずつ設置しているメールサーバ機能およびネットワーク制御機能等の重要な役割を担うサーバです。耐用年数経過（6 年以上経過）に伴う更新を実施したことでサーバの停止等の障害リスクが低くなり、安定稼働させることができ、職員が安心して業務ができる環境づくりをしました。

○庁内業務用パソコン購入　　17,992 千円

業務用パソコンの安定稼働のため、5 年サイクルで更新を行ったものです。

パソコンの法定耐用年数は 4 年とされており、それ以上経過したパソコンは故障が多くなり、毎年計画的に導入する必要があります。

＜導入内容＞

タイプ	ノート型パソコン
導入台数	87 台
基本ソフト(OS)	Windows11 Pro Office LTSC 2021

○汎用的電子申請システム保守委託料　　483 千円

令和 4 年度に導入した汎用的電子申請システム（名称：島原市電子申請サービス）を利用し、行政手続のオンライン化を推進することで、住民の利便性向上と行政運営の簡素化及び効率化を図りました。

項目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
手続数	221	110	31
申請数	11,701	5,038	776

○AI-OCR・RPA 運用業務委託料　　2,099 千円

AI-OCR を利用し、アンケートや申請書等の紙媒体に書かれた手書き文字等をデジタルデータに変換することで、職員による入力作業の省略化を図りました。また、RPA を利用しスポーツ課でボランティアスタッフの配置支援、シティプロモーション課で報道資料等のホームページ公開やメール投稿の集約業務を自動化することで、業務効率化と職員の負担軽減を図りました。

サービス名	主な利用部署名
AI-OCR	保険健康課、福祉課、社会教育課、税務課、スポーツ課、農林課、選挙管理委員会、市民安全課、こども課、総務課
RPA	こども課、会計課、税務課、商工振興課、政策企画課、スポーツ課、シティプロモーション課

※AI-OCR･･･紙媒体に書かれた文字等を AI 技術を利用し、デジタル化する技術

※RPA　･･･人が行う定型業務をソフトウェア（ロボット）を利用し、自動化する技術

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	10	交通安全対策費	10,908 千円	9,127 千円	140～143

【市民協働課】

〇交通安全対策経費　　8,594 千円

交通事故から市民を守るため、関係団体と協力して交通事故防止の啓発活動を行いました。

【交通安全指導員設置費負担金：2,526 千円】

【交通安全協会ほか協力団体への補助金：785 千円】

【交通安全啓発等消耗品（ストップマーク、交通指導員消耗品など）：269 千円】

〇主な活動

・子どもを守るパトロール防犯交通安全啓発活動

・交通安全運動時の各種啓発活動（春、夏、秋、年末）

・年末年始防犯、交通安全キャンペーン

・小中学生自転車教室（小学校：6 校、中学校：2 校）

【夕暮れ早め点灯キャンペーン】

【子どもを守るﾊﾟﾄﾛｰﾙ防犯交通安全啓発活動】

【年末年始防犯・交通安全キャンペーン】

【小中学生自転車教室】

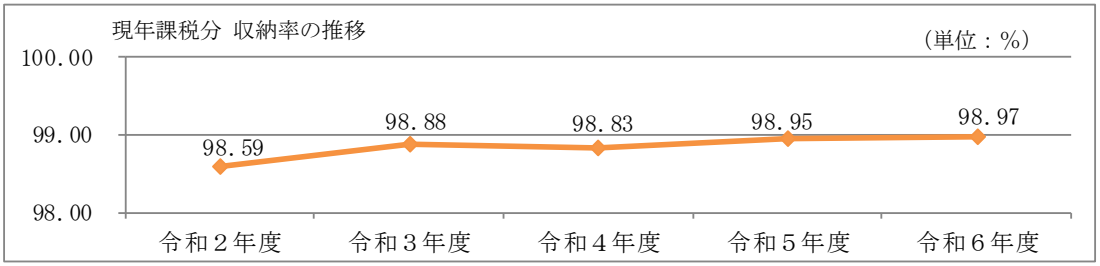
款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	101,268 千円	91,857 千円	144～149

【税務課】

○市税の収納率の推移

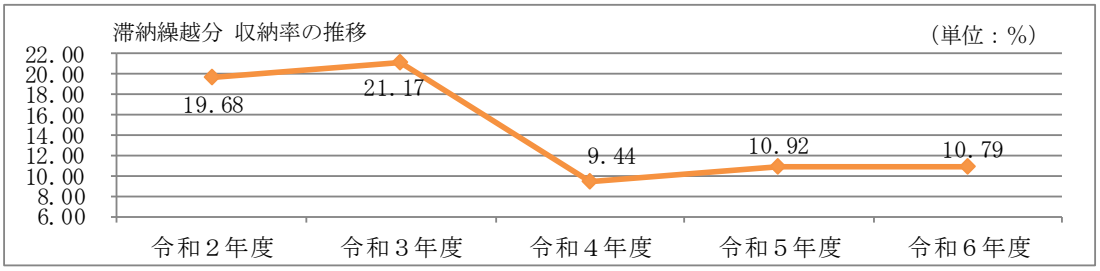
現年課税分　　（単位：千円、％）

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
調定額	4,742,191	4,625,776	4,748,921	4,790,693	4,677,784
収納額	4,675,341	4,573,804	4,693,418	4,740,339	4,629,461
収納率	98.59	98.88	98.83	98.95	98.97



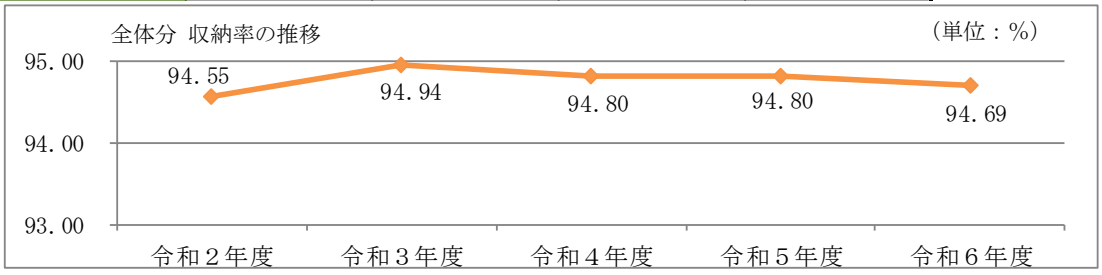
滞納繰越分　　（単位：千円、％）

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
調定額	256,190	246,527	224,399	236,760	238,408
収納額	50,413	52,185	21,177	25,845	25,716
収納率	19.68	21.17	9.44	10.92	10.79



全体　　（単位：千円、％）

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
調定額	4,998,381	4,872,303	4,973,320	5,027,454	4,916,192
収納額	4,725,755	4,625,989	4,714,595	4,766,184	4,655,177
収納率	94.55	94.94	94.80	94.80	94.69



○地方税の電子化

◇地方税共同機構負担金　　3,633 千円

地方税法に基づき設置された地方税共同機構の運営、システム利用等に係る負担金を支出しました。

地方税共同機構では、地方税に係る申告、手続き、納税の電子化、効率化を目的に地方税ポータルシステム（eLTAX）を運用しています。

【令和 6 年度に開始した電子手続等】

・償却資産（知事・大臣配分試算等）に係る電子申告（R7.1 稼働）

・小型二輪に係る軽 OSS・軽 JNKS の対応（R7.4 稼働）

◇地方税の電子申告

「eLTAX」は、地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステムです。近年手続きの利便性が向上し、利用率も増加しています。

令和 6 年度　電子申告等利用率　　（単位：件、％）

区分	給与支払報告書	公的年金等支払報告書	法人市民税	固定資産税（償却資産）	法人設立届出書	入湯税
全申告件数	23,569	21,348	1,735	1,579	233	72
うち電子申告件数	11,515	21,348	1,265	679	145	12
利用率	48.9	100.0	72.9	43.0	62.2	16.7

◇納税環境の整備

令和 5 年 4 月より地方税共通納税システムの取扱税目及び支払方法が拡充されています。eL-QR を用いた地方税お支払サイトにより、納付しやすい環境整備に努めています。

共通納税実績　　（単位：件）

年　度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
件　数	1,460	31,852	33,942

○収納事務

◇キャッシュレス（スマホ等決済※、クレジット）収納

【実績】　（単位：件、円）

税目		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
市民税	件数	819	796	888	763
	金額	13,258,517	13,081,396	15,218,985	19,533,869
固定資産税	件数	2,096	1,812	2,286	2,697
	金額	44,861,550	40,514,650	68,025,150	84,632,500
軽自動車税	件数	897	929	1,096	1,336
	金額	6,881,000	7,200,200	8,750,800	10,747,500
国民健康保険税	件数	1,063	1,049	1,098	1,137
	金額	27,237,800	24,183,500	28,506,600	28,392,000
合計	件数	4,875	4,586	5,368	5,933
	金額	92,238,867	84,979,746	120,501,535	143,305,869

※スマホ等決済とは「スマートフォン等の電子機器による決済サービス」をいう。

◇ファイナンシャルプランニング事業　　89 千円

（金額は市税分：事業費 178 千円を市税分と国保税分に按分して支出）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナー（国家資格を持った家計診断の専門家）を活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細かな相談を実施しました。（対面１回、オンライン５回）

【相談実績】　（単位：件、％）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
相談件数	11	14	9	13
改善件数	6	7	6	6
改善比率	54.55	50.00	66.67	46.15

◇税務課収納関係実績　（単位：円）

区　分	市税	国保税	計
税務課（窓口）収納	5,012,501	2,411,712	7,424,213
職員外勤収納	45,100	98,700	143,800
差押え換価	2,151,543	1,572,235	3,723,778
合　　計	7,209,144	4,082,647	11,291,791

◇滞納処分実績　（令和６年度に財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

（単位：人、円）

区　分	人数	差押金額(滞納税額)
不動産	1	115,800
動産	0	0
給与	0	0
預貯金	52	6,647,837
国税還付金	11	2,455,937
生命保険	3	2,668,084
その他の財産	9	7,301,078
総合計	76	19,188,736

◇差押え換価充当状況（差押財産を令和６年度に換価充当した額）

（単位：円）

区　分	換価充当金額(延滞金を含む)
不動産	0
動産	0
給与	0
預貯金	2,485,671
国税還付金	750,544
生命保険	58,284
その他の財産	429,279
総合計	3,723,778

◇実態調査及び預貯金等調査実績

実態調査　　152 人（延べ　187 件）

預貯金等調査　1,725 人（延べ　2,258 件）

◇文書、訪問及び電話催告実績

文書催告　　496 人（延べ　528 件）

訪問催告　　79 人（延べ　128 件）

電話催告　　1,148 人（延べ　1,699 件）

◇令和６年度納付方法別納付状況〔現年課税分〕　　（単位：円、％）

納付方法	税目	納付額	納付割合
口座振替	市民税	138,318,407	9.66
	固定資産税	1,112,170,600	46.62
	軽自動車税	43,278,200	22.99
	国民健康保険税	487,924,700	43.60
	計	1,781,691,907	34.77
特別徴収 【給与】 【年金】	市民税　【給与】	1,027,385,572	71.75
	市民税　【年金】	59,681,477	4.17
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	96,981,200	8.67
	計	1,184,048,249	23.10
コンビニ収納	市民税	68,976,225	4.82
	固定資産税	311,973,890	13.08
	軽自動車税	79,973,600	42.49
	国民健康保険税	266,791,500	23.84
	計	727,715,215	14.20
スマホ等決済収納	市民税	10,060,308	0.70
	固定資産税	45,003,900	1.89
	軽自動車税	8,236,500	4.38
	国民健康保険税	22,090,700	1.97
	計	85,391,408	1.67
クレジット収納	市民税	9,473,561	0.66
	固定資産税	39,628,600	1.66
	軽自動車税	2,511,000	1.33
	国民健康保険税	6,301,300	0.56
	計	57,914,461	1.13
金融機関窓口等	市民税	117,942,715	8.24
	固定資産税	876,763,307	36.75
	軽自動車税	54,232,450	28.81
	国民健康保険税	239,067,254	21.36
	計	1,288,005,726	25.13
合計	市民税	1,431,838,265	100.00
	固定資産税	2,385,540,297	100.00
	軽自動車税	188,231,750	100.00
	市税　計	4,005,610,312	
	国民健康保険税	1,119,156,654	100.00
	合計	5,124,766,966	

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	194,643 千円	181,954 千円	148～153

【市民窓口サービス課】

○「しまばらん窓口　とるっと」の運営　　14,650 千円

市民が集まる商業施設と連携した行政サービス窓口を令和４年３月に設置したことにより、多様化する生活様式への対応を可能とし、土日祝日も住民票発行ほか各種証明書の発行、パスポートに関する業務、マイナンバーカードの申請・交付業務等行い、市民の利便性を図りました。

また、他課主催のイベントを「しまばらん窓口　とるっと」でも開催し、市民の方に立ち寄りやすく、さらに親しまれる環境づくりに努めました。

「空き家・移住相談会」

「南島原市セミナリヨ現代版画展」
（島原市立第五小学校６年生受賞作）

▸令和６年度年間営業日　359 日（4 月～3 月　年末年始を除く）

▸年間来所者数　13,367 人　　月平均来所者数　1,113 人

▸1 日あたりの平均来所者数　37 人　　最大来所者数　90 人

▸種類別来所者数及び処理件数

種類	来所者数	処理件数
各種証明書関係	7,174人（▲536人）	8,045件（▲339件）
印鑑登録関係	261人（▲99人）	227件（▲67件）
パスポート関係	2,157人（+120人）	1,815件（+121件）
マイナンバーカード関係	1,481人（▲522人）	1,282件（▲458件）
長崎県証紙販売 （令和6年12月末販売終了）	111人（▲29人）	114件（▲20件）
その他	2,183人（+580人）	2,419件（+710件）
合　計	13,367人（▲486人）	13,902件（▲53件）

＊（　）は昨年度比

〇マイナンバーカードの普及促進

・各地区公民館、医療機関、グループホームなどの事業所へ出向き、マイナンバーカード出張申請サポートを実施しました。

・イオン島原店内にある「しまばらん窓口　とるっと」で、土日祝日でもカードの申請・交付が出来るように交付窓口を設置しました。

・初めてマイナンバーカードを申請される方で、来庁が困難な障害者や要介護者宅へ訪問する出張申請受付を開始しました。

▸マイナンバーカード交付率　（単位：%）

	令和 4 年度末	令和 5 年度末	令和 6 年度末	R6-R5
島原市	66.0	79.2	88.7	9.5
長崎県	67.9	81.1	90.5	9.4
国	67.0	78.7	87.5	8.8

▸「しまばらん窓口　とるっと」でのマイナンバーカード交付枚数　170 件

▸マイナンバーカード出張申請サポート実績　441 回　855 件

【内訳】

施設・場所	実施回数	申請受付件数
地区公民館	70	256
しまばらん窓口　とるっと	359	558
事業所等	6	34
個人宅	6	7
合計	441	855

（公民館での臨時窓口）

○戸籍住民基本台帳事務

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行いました。窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え、各種窓口業務を行い、市民の利便性向上を図りました。

‣ 住民異動状況

（各年度末現在／単位：人）　　※（　）は外国人

	人　口	男	女	世帯数
令和5年度	42,163 (604)	19,672 (213)	22,491 (391)	19,782
令和6年度	41,603 (720)	19,430 (278)	22,173 (442)	19,862

‣ 住民異動処理件数（有明支所・三会出張所（R5.6.30閉鎖）を含む）

（単位：件）

	令和5年度	令和6年度	比　較
出　生　届	224	237	13
死　亡　届	738	757	19
転　入　届	1,273	1,300	27
転　出　届	1,283	1,308	25
転　居　届	718	743	25
変　更　届	231	237	6
計	4,467	4,582	115

‣ その他の窓口業務取扱状況

（単位：件）

	令和5年度	令和6年度	比　較
印鑑登録証交付	1,106	1,107	1
火葬許可証発行	584	620	36
原付自転車標識交付等	4	0	△4
船員手帳関係	329	269	△60
パスポート交付	597	643	46
水道各種申込	1,308	1,239	△69
水道料金納付書再発行	772	280	△492
自動車臨時運行許可	312	309	△3
計	5,012	4,467	△545

＊その他、総合窓口として国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知及び農地証明書発行などの業務を行いました。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	21,883 千円	21,301 千円	152～155

【選挙管理委員会】

- 永久選挙人名簿の調製

  6 月、9 月、12 月、3 月の各月 1 日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録しました。

登録年月日	登録者数
令和 6 年 6 月 1 日	35,584 人
令和 6 年 9 月 1 日	35,326 人
令和 6 年 12 月 1 日	35,236 人
令和 7 年 3 月 1 日	35,103 人

- 在外選挙人名簿登録及び抹消

  有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録及び抹消を行いました。

  （登録…1 件、抹消…0 件、再交付等…0 件）

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	2	選挙啓発費	317 千円	302 千円	154～155

【選挙管理委員会】

- 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い、特選作品の作品展を実施しました。（応募数 2,461 点）
- 衆議院議員総選挙時に、啓発紙「選挙のお知らせ」を作成し、市内世帯配布を行いました。
- 高校生を対象に選挙啓発講座を実施しました。（高等学校 3 校）
- 中学校、高校の生徒会選挙の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出しました。（市内 10 校）
- 市内の小中高校生を対象に明るい選挙ポスターの募集を行いました。（11 作品）

款	項	目	目　名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	3	市長選挙費	30,320 千円	6,479 千円	154～157

【選挙管理委員会】

令和 6 年 12 月 1 日執行　島原市長選挙（令和 6 年 11 月 24 日告示）

	男	女	計
選挙人名簿登録者数	16,238	19,025	35,263
投 票 者 数（人）	無投票		
投　票　率（%）			

※令和 2 年 11 月 29 日執行　島原市長選挙　無投票

款	項	目	目　名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	4	衆議院議員選挙費	31,925 千円	28,888 千円	156～159

【選挙管理委員会】

令和 6 年 10 月 27 日執行　衆議院議員総選挙（令和 6 年 10 月 15 日公示）

［小選挙区］

	男	女	計
当日有権者数（人）	16,220	19,017	35,237
投 票 者 数（人）	9,411	10,799	20,210
投　票　率（%）	58.02	56.79	57.35

（在外選挙人も含む）

※令和 3 年 10 月 31 日執行　衆議院議員総選挙小選挙区　投票率 59.86%

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	5	1	統計調査総務費	24,440 千円	22,890 千円	158～163

【総務課】

○2025 年農林業センサス　　3,363 千円

農林水産大臣からの委託を受け、統計法に基づく基幹統計調査「2025 年農林業センサス」を実施しました。

【調査概要】

我が国の農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することにより、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、我が国の農林業の実態を明らかにすることを目的として実施。

・調査基準日　令和 7 年 2 月 1 日
・調査対象　　農林業を営んでいる全ての農家、林家及び法人
・調査員（77 人）、指導員（4 人）
・調査客体候補者名簿：2,514 件（78 調査区）
　農林業経営体数　　：　760 件
　調査票紙提出　　：　648 件
　オンライン回答　　：　112 件

※調査結果については、国が令和 8 年 3 月以降に順次公表予定

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	6	1	監査委員費	25,869 千円	25,112 千円	162～165

【監査委員事務局】

○財務監査（定期監査）及び行政監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項
目　的	市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかどうかを主眼として実施しました。
対　象	備品の調達（事務の執行状況）、備品の管理（財務事務の状況・経営に係る事業の管理）について
実施期間	令和 6 年 10 月 21 日から令和 7 年 2 月 10 日
結果報告書提出日	令和 7 年 2 月 14 日
結　果	備品の調達（事務の執行状況）、備品の管理（財務事務の状況・経営に係る事業の管理）に対する意見・要望については「令和 6 年度財務監査（定期監査）及び行政監査結果報告書」のとおりです。 主な意見・要望は次のとおりです。 ① 備品確認の確実な実施と物品出納員等による指導・監督 ② 備品確認と台帳整備 ③ 備品管理の効率化

○例月現金出納検査

根拠法令	地方自治法第 235 条の 2 第 1 項
目　的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施しました。
実施状況	毎月
結　果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致しました。

○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目　的	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の令和 5 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、法令に適合し、かつ、正確であるかを主眼として実施しました。 また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、確実かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	水道事業会計…令和 6 年 6 月 4 日から令和 6 年 7 月 18 日 各会計決算及び基金運用状況…令和 6 年 7 月 5 日から令和 6 年 8 月 19 日
意見書提出日	水道事業会計…令和 6 年 7 月 22 日 各会計決算及び基金運用状況…令和 6 年 8 月 20 日
結　果	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であることを認めました。 また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めました。

○健全化判断比率等審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項
目　的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	令和 6 年 7 月 25 日から令和 6 年 8 月 19 日
意見書提出日	令和 6 年 8 月 20 日
結　果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めました。

〇財政援助団体等監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 7 項
目　的	市が補助金の交付をしている団体や出資団体に対し、その事業が、補助金等の目的に沿って適正にかつ効果的に行われているかどうかを主眼として実施しました。
対　象	令和 5 年度の島原市土地改良区合同事務所補助金に係る出納その他の事務の執行状況について
実施期間	令和 6 年 9 月 24 日から令和 6 年 12 月 19 日
結果報告書提出日	令和 7 年 2 月 14 日
結　果	補助金に係る出納その他の事務の執行に対する具体的な指摘事項については「令和 6 年度財政援助団体等監査結果報告書」のとおりです。 主な指摘は次のとおりです。 ① 適正な時期での補助金交付決定 ② 補助対象経費の確認